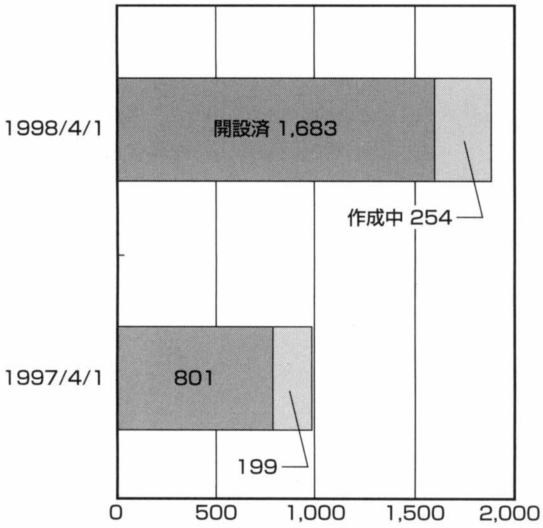
第3章　政府・自治体

自治体の取り組み

地域市民向け生活密着情報の提供が増加

資料4-3-1　ホームページ開設数



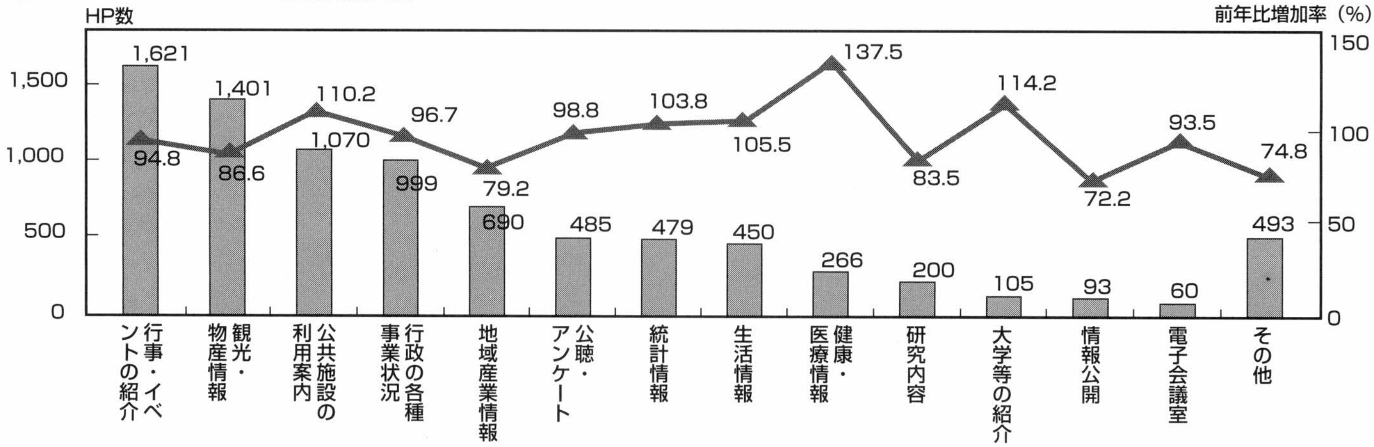
出所　自治省「地域情報計画・地域情報化施策状況調査」の資料を元に作成

資料4-3-2　地域情報通信システムで利用されている通信手段

区　分	整備済	開発中	合　計	前年比増加率（%）
CATV	138	67	205	3.0
衛星通信	115	21	136	4.6
消防防災無線	2,225	175	2,400	2.1
移動無線電話	362	35	397	0.3
有線放送電話	104	13	117	1.7
パソコン通信	570	189	759	1.2
ビデオテックス	110	25	135	-16.7
ファクシミリ通信	609	136	745	5.8
LAN	506	219	725	19.8
VAN	87	24	111	2.8
ハイビジョン	27	19	46	12.2
テレビ電話テレビ会議	58	15	73	15.9
多機能電話サービス	297	34	331	19.1
オフトーク通信	142	10	152	4.1
ICカード	34	20	54	-3.6
光カード	4	4	8	-20.0
公衆回線	1,860	247	2,107	3.9
専用回線	1,536	261	1,797	4.4
ISDN	376	159	535	21.3
DDX	38	6	44	-6.4
インターネット	218	123	341	14.0
情報キオスク	3	3	6	—
その他	145	28	173	92.2
合計	9,564	1,833	11,397	6.1

出所　自治省「地域情報計画・地域情報化施策状況調査」の資料を元に作成

資料4-3-3　ホームページの情報発信内容



出所　自治省「地域情報化計画・地域情報化施策状況調査」の資料を元に作成

解説

自治省の「地域情報化計画・地域情報化施策状況調査」によると、98年4月1日現在、直営、公社、第3セクターによるものを合せて、自治体のホームページ開設数は、開設済のものが1,683、作成中のものが254で、合計1,937に達したという（資料4-3-1）。1,683という開設数は府県を含む3,302自治体の51％（前年は24％）に当たる（ただし、この開設数には1つの自治体が複数のホームページを開設しているケースも含まれるので、これがそのまま開設率とはならない）。前年調査では開設済のものが801、作成中が199、合計1,000であったので、この1年でほぼ倍増したことになる。

ホームページの情報発信内容（資料4-3-3）をみると、相変わらず多いのは、「行事・イベントの紹介」（1,621件）、「観光・物産情報」（1,401件）、といった宣伝型の情報提供であるが、新しい動きも出てきた。それは地元市民向けの生活密着型情報が増えてきたことだ。どのジャンルの情報提供も前年比倍増の勢いだが、なかでも、「健康・医療情報」（前年比2.4倍）「大学等の紹介」（同2.1倍）「公共施設の利用案内」（同2.1倍）「生活情報」（同2.1倍）の増加率が高い。これは、市民の間にもインターネットの利用が広まってきた結果とも言えよう。ただし、参加型の社会を実現する要として期待される「情報公開」や「電子会議室」での利用については、依然として低い水準にある。自治体のインターネット利用における今後の課題と言えよう。自治体のインターネット利用はまだホームページの提供が中心であるが、最近では、地域情報通信システムのインフラ・メディアとしての利用も始まっている。地域情報通信システム全体（開発中のものを含む）での利用比率はわずか3％とまだ低いが、利用増加率は前年比14.0％増となり、20種類以上の各種通信手段のなかで、5番目に高い伸び率を示している（資料4-3-2）。今後は、こうした面でのインターネット利用も地域の情報化に欠かせないものとなってこよう。

（杉井鏡生　インフォメーション・コーディネータ）

インターネット白書／©1996-2012 Impress R&D

Internet White Paper ARCHIVES
インターネット白書
ARCHIVES
1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

●記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
●収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
●著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
●このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
●収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
●オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | ✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.